



発行 新潟県  
**第 62 号**  
 平成24年8月10日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 995 漁業災害補償法による加入区の変更設定（水産課）
- 996 保安林の指定予定（治山課）
- 997 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 998 公共測量の実施通知（監理課）
- 999 公共測量の実施（監理課）
- 1000 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（情報政策課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業振興課）
- 採石業務管理者試験の実施（河川管理課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局総務課）

正 誤

- 平成24年7月27日付け県報第58号告示中（農地計画課）
- 平成24年8月3日付け県報第60号告示中（農地計画課）
- 新潟県教育委員会訓令第10号（高等学校教育課）

告 示

◎新潟県告示第995号

平成17年1月21日新潟県告示第78号（漁業災害補償法に基づく加入区の変更設定について）の一部を次のように改正する。

なお、この告示による改正後の規定は、その共済責任期間の開始日が平成24年10月1日以後の日である共済契約について適用し、その共済責任期間の開始日が平成24年9月30日以前の日である共済契約については、なお従前の例による。

平成24年8月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

平成17年1月21日新潟県告示第78号で定めた区分の表中

区 分	
1	10トン未満の漁船により営む漁業のうち主としてさし網を使用して営む漁業及び主としてえびかごを使用して営む漁業
2	10トン未満の漁船により営む漁業のうち1に掲げる漁業以外の漁業

3	10トン以上の漁船により営むかご漁業
4	10トン以上の漁船により営むいか釣り漁業
5	10トン以上の漁船により営むさし網漁業及び底びき網漁業

を

区 分	
1	10トン未満の漁船により営む漁業のうち主としてさし網を使用して営む漁業及び主としてえびかごを使用して営む漁業
2	10トン未満の漁船により営む漁業のうち1に掲げる漁業以外の漁業
3	10トン以上の漁船により営むかご漁業及びさし網漁業
4	10トン以上の漁船により営むいか釣り漁業

に改める。

◎新潟県告示第996号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定である。  
平成24年 8月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県上越市安塚区牧野字岩山 459、460、461 の1から 461 の3まで、462、463、463 の1、464、465、465 の1、466、467、468 の1、468 の2、469 の1、469 の2、470 の1から 470 の5まで、471 から 473 まで、473 の子、474、474 の子、475、475 の1、476 から 478 まで、479 の1、479 の3、479 の4、482、宇杉野 642 の丙、643 の1から 643 の5まで、643 の7、644 の甲、644 の乙

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び上越市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第997号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、佐渡市の一部を受益地域とする県営大立地区農用地保全施設整備（ため池等整備「老朽ため池」）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成24年 8月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

2 縦覧に供する期間

平成 24 年 8 月 13 日から平成 24 年 9 月 7 日まで

3 縦覧に供する場所

佐渡市役所

4 その他

- (1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に異議申立てをすることができる。
- (2) この土地改良事業計画について不服があったとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての異議申立てに対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第998号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する第14条第1項の規定により、木崎濁川土地改良区理事長より次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成24年8月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（団体営区画整理事業 新崎地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成24年8月1日から平成24年9月21日まで
- 3 作業地域 新潟市北区 新崎ほか 地内

◎新潟県告示第999号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する第14条第1項の規定により、次のとおり公共測量を実施する。

平成24年8月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（1級及び2級水準測量）
- 2 作業期間 平成24年8月10日から平成24年12月20日まで
- 3 作業地域（1級水準測量）  
新潟市、新発田市、阿賀野市、上越市、妙高市  
（2級水準測量）  
長岡市、南魚沼市

◎新潟県告示第1000号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成24年8月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 一般国道 352号
- 2 供用開始の区間  
魚沼市下折立字赤ノ川表978番132から同市下折立字赤ノ川表978番132まで
- 3 供用開始の期日 平成24年8月10日

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について契約者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成24年8月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 調達件名及び数量  
新潟県LANシステム用パーソナルコンピュータ等一式の借上げ
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

総務管理部情報政策課 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

- 3 調達方法  
借入
- 4 契約方法  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
平成24年6月19日(火)
- 6 落札者の氏名及び住所  
富士通リース株式会社新潟営業所 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077
- 7 落札価格  
592,710,300円
- 8 入札公告日  
平成24年5月8日(火)
- 9 落札方式  
最低価格

---

#### 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成24年8月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者  
名称 ひらせいホームセンター北長岡店  
所在地 長岡市下々条3丁目1451-1外  
設置者 株式会社ひらせいホームセンター
- 2 届出の概要及び公告日  
概要 大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定による新設の届出  
公告日 平成24年3月30日
- 3 意見の概要  
(1) 長岡市からの意見の概要  
意見なし  
(2) 居住者等の意見の概要  
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所  
新潟県産業労働観光部商業振興課
- 5 縦覧期間  
平成24年8月10日から平成24年9月10日まで

---

#### 採石業務管理者試験の実施について(公告)

採石法(昭和25年法律第291号)第32条の13第1項の規定により、平成24年度(第41回)採石業務管理者試験を次のとおり実施する。

平成24年8月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 試験の日時及び場所  
平成24年10月12日(金曜日) 午前10時から正午まで  
新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁西回廊 講堂
- 2 受験手続  
(1) 受験願書請求先  
新潟県土木部河川管理課  
県内各地域振興局地域整備部又は津川地区振興事務所  
(2) 受験願書提出先

新潟県土木部河川管理課

(3) 受験願書受付期間

平成24年8月27日午前8時30分から平成24年9月26日午後5時15分まで

(郵送の場合は9月26日付け消印のあるものを有効とする。)

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、除雪機械等について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成24年8月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア	ロータリ除雪車(2.6m、220kW級、スイング式雪切板付)	2台
イ	ロータリ除雪車(2.6m、220kW級、スイングオーガ装置付)	1台
ウ	除雪ドーザ(13t級、反転エッジ付)	1台
エ	小形除雪車(1.0m級)	2台
オ	小形除雪車(1.3m級、草刈装置付)	1台
カ	凍結防止剤散布車(3t級、4WD)	2台
キ	凍結防止剤散布車(4t級、4WD)	1台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成25年1月31日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

上記1(1)ア～オについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「除雪機械価格」という。)に自賠責保険料を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった除雪機械価格の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、上記1(1)カ及びキについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額から、使用済自動車の再資源化に関する法律(平成14年法律第87号)によるリサイクル料金等(以下「リサイクル料金等」という。)を除いた金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「車両価格」という。)に、リサイクル料金等、自賠責保険料及び自動車重量税を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった車両価格の105分の100に相当する金額にリサイクル料金等を加算した金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達物品の仕様に適合する物品であることを確認できる者であること。

(6) 当該調達物品納入後10年間以上の部品の供給が可能であり、また修理に必要なサービス工場等を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県出納局会計検査課物品契約係  
電話番号 025-280-5490  
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成24年9月20日(木) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

平成24年9月21日(金) 午前10時  
新潟県庁出納局会計検査課入札室

#### 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成24年9月10日(月)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

なお、新潟県物品入札参加資格者で資格審査申請時等に誓約書(物品入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8)を提出している者は提出不要とする。

- (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:

① Rotary snow plow with swing-type snow cutting blade (Plow length: 2.6-meter class, Rated output: 220-kilowatt class) [2] units

② Rotary snow plow with snow bank clearing auger device (Plow length: 2.6-meter class, Rated output:

220-kilowatt class) [1] unit

③ Snow loader with reversible edge (Wheel type: 13-ton class) [1] unit

④ Small size rotary snow plow (Plow length:1.0-meter class) [2] units

⑤ Small size rotary snow plow with weeding device (Plow length:1.3-meter class) [1] unit

⑥ Ice control material spreader (Four wheel drive, maximum carrying capacity: 3-ton class) [2] units

⑦ Ice control material spreader (Four wheel drive, maximum carrying capacity: 4-ton class) [1] unit

(2) Deadline for bid submission:

5 : 00P.M. September 10, 2012

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5490

E-mail : ngt190030@pref.niigata.lg.jp

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、情報系端末装置の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成24年8月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

情報系端末装置の借上げ

(2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から平成24年9月7日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

電話番号 025-285-0110 内線2235

イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部情報管理課運用管理係

電話番号 025-285-0110 内線2443

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本調達物品又はこれと同等品に係る調達について、納入及び構築実績があることを証明した者であること。
- (4) 本調達物品納入後のアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (7) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

#### 4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

##### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成24年8月10日(金)から平成24年9月7日(金)まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

##### (2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成24年9月14日(金)午前11時以降に2(3)アへ問い合わせること。

#### 5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成24年9月21日(金)午前11時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

#### 6 入札手続

##### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書をし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を平成24年9月20日(木)の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

##### (2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

##### (3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

##### (4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

#### 7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、



これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

#### 8 入札保証金

入札金額に100分の5に相当する金額を加算した金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 10 その他

##### (1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

##### (2) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

##### (3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

#### 11 Summary

##### (1) The nature of products to be procured:

Lease of computer terminal units

##### (2) Time and place of bidding:

11:00a.m. September 21, 2012

Contract Bidding Room, Niigata Prefectural Police Headquarters Building

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

##### (3) For more information, contact:

Accounting Division, Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

〒950-8553

Tel 025-285-0110 EXT.2235

## 病院局公告

### 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成24年8月10日

新潟県立加茂病院長 高橋 芳右

#### 1 調達物品及び数量

磁気共鳴断層撮像装置 1式

#### 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所

新潟県立加茂病院経営課経営係

新潟県加茂市青海町1丁目9番1号

#### 3 調達方法

購入等

- 4 契約方法  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
平成24年 6月 5日
- 6 落札者の氏名及び住所  
東芝メディカルシステムズ株式会社新潟支店  
新潟市中央区上大川前通 1 番町154番
- 7 落札価格  
110,712,000円
- 8 入札公告日  
平成24年 4月10日
- 9 落札方式  
最低価格

正 誤

平成24年 7月27日付け新潟県告示第955号（県営土地改良事業変更計画の縦覧）中

ページ	行	誤	正
4	17	審査請求	異議申立て
4	19	審査請求	異議申立て

平成24年 8月 3日付け新潟県告示第979号中 7 ページ24行目を削除する。

平成24年 8月 3日付け新潟県教育委員会訓令第10号（新潟県立学校職員服務規程）中

ページ	行	誤	正
35	39	(別記第25号様式)	(別記第24号様式)
	42	(別記第26号様式)	(別記第25号様式)
	45	(別記第27号様式)	(別記第26号様式)
	49	(別記第28号様式)	(別記第27号様式)